自衛隊法施行規則 衛隊法施行規則等の特例に関する省令を次のように定める。 条において準用する同法第三条第三項第一号、第四条第四号及び第五条の規定に基づき、平成三十 第三項第三号並びに国家公務員の留学費用の償還に関する法律(平成十八年法律第七十号)第十一 令第四十号) 務員の寒冷地手当に関する法律(昭和二十四年法律第二百号)第五条において準用する同法第二条 十七条第四項及び第五十五条、自衛隊法施行令(昭和二十九年政令第百七十九号)第五条、国家公 成三十一年法律第十八号)の施行に伴い、並びに自衛隊法(昭和二十九年法律第百六十五号)第三 令和元年防衛省令第一号 (昭和二十九年総理府 年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律の施行に伴う自 れぞれ同表の第四欄に掲げる字句とする。 に掲げる省令の適用については、同表の第二欄に掲げる規定中同表の第三欄に掲げる字句は、そ五条第一項において準用する同法第二十五条第七項に規定する派遣職員に関する次の表の第一欄 に掲げる省令の適用については、同表の第二欄に掲げる規定中同表の第三欄に掲げる字句は、 令和七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律第三十 成三十七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律(平 行に伴う自衛隊法施行規則等の特例に関する省令 令和七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律の施 第 二欄 の十第項第の十第 号 第 条 第一等に派遣されする法律(平成七年法律第百二十二号。以下「派遣職員一六 国際機関六 国際機関等に派遣される防衛省の職員の処遇等に関 三又は交流派 条 項る防衛省の職処遇法」という。) 第二条第一項の規定により派遣され 自衛官 |員の処遇等に||た者(以下「派遣隊員」という。) であつて、派遣先の 自衛官又は 関 す る 法 律機関の業務の遂行に当たり、特に推賞に値する功績があ という。) が 特に推賞に値 機関の業務の いう。)であつ務をいう。)の遂行に当たり、特に推賞に値する功績が れた者 (以下|の特定業務(博覧会特措法第三十五条第一項において進 第一項の規定|の規定により派遣された者であつて、博覧会協会(博覧 員処遇法」と|第十八号。以下「博覧会特措法」という。) 第三十五条 以下 「派遣職ために必要な特別措置に関する法律(平成三十一年法律 第百二十二号。|七 (平成七年法律)つたもの する功績があ 遂行に当たり により派遣さ合特措法第十四条第一項に規定する博覧会協会をいう。 いう。) 第二条第一項において準用する博覧会特措法第二十五条第一項 つたもの 派遣隊員」と用する博覧会特措法第二十四条第一項に規定する特定業 派遣先のあつたもの |遣された自衛官(以下「博覧会派遣自衛官」という。) |という。) 又は博覧会特措法第三十五条第一項において 自衛官、 準用する博覧会特措法第二十五条第一項の規定により派 交流派遣自衛官又は博覧会派遣自衛官 令和七年に開催される国際博覧会の準備及び運営の 第四欄 が 則(昭和三十九年総る寒冷地手当支給規条 令(平成十八年内閣 用の償還に関する省条 |防衛省職員の留学費第 理府令第三十五号) 防衛省の職員に対す第 府令第六十七号) 四条 五び項 垣 項 第同じ。) を 第職員が 七又は交流派遣 第同じ。) を 六業務又は 十第及 職員の派遣 又は交流派遣 条第一項の表 用する法第二 |五条において|る法第二条第一項の表の扶養親族のある職員を除く。) 読み替えて準 職員及び法第号に掲げる職員及び法第五条において読み替えて準用す 九号に掲げる十四 本邦外にある職員 (第八号に掲げる自衛官、第九 る自衛官、第二十五条第一項の規定により派遣されている職員 |に あ る 職 員のために必要な特別措置に関する法律(平成三十一年法 企業の業務 ある職員を除 (第八号に掲げ|律第十八号) 第三十五条第一項において準用する同法第 又は 扶養親族の 本邦外 先 十三 第二十四条第一項に規定する特定業務をいい、当該特定 員」という。) の博覧会協会の特定業務 派遣職員(次条第一号ロにおいて「一般職博覧会派遣 |同じ。) 又は博覧会特措法第二十五条第七項に規定する |の博覧会協会の特定業務 なした場合に同条に規定する通勤に該当するものに限 条の二第一項第一号及び第二号に規定する勤務場所とみ じ。)の特定業務(博覧会特措法第三十五条第一項にお第十四条第一項に規定する博覧会協会をいう。以下同覧会派遣職員」という。)の博覧会協会(博覧会特措法 条第七項に規定する派遣職員(次条第一号において「博三十五条第一項において準用する博覧会特措法第二十五 び運営のために必要な特別措置に関する法律(平成三十 同じ。) 又は令和七年に開催される国際博覧会の準備 業務に係る労働者災害補償保険法第七条第二項に規定す る。)を含む。次条第一号において同じ。) 就業の場所を防衛省の職員の給与等に関する法律第二十 特定業務をいい、当該特定業務に係る労働者災害補償保 いて準用する博覧会特措法第二十四条第一項に規定する 七条第一項において準用する国家公務員災害補償法第 険法第七条第二項に規定する通勤(当該特定業務に係る 年法律第十八号。以下「博覧会特措法」という。)第 交流派遣職員の派遣先企業の業務又は博覧会派遣職員 交流派遣職員又は博覧会派遣職員が 令和七年に開催される国際博覧会の準備及び運

(博覧会特措法)

を	附則	口 教授等	一号業務	条 第院派遣職	第十又は					
一般職博覧会派遣職員の博覧会協 一般職博覧会派遣職員、 一般職博覧会派遣職員、 一般職博覧会派遣職員、		の業務		追職員が	大学、	<u></u>	ものに限る。)	勤務場所とみなし	害補償法第一条の	る運勤(当該特定
		一般職博覧会派遣職員の博覧会協会			職員又は一般職博覧会派遣職員が		を含む。次条第一号口において同じ。	た場合に同条に規定する通勤に該		業務に係る就業の場所を国家公務

この省令は、令和三年九月一日から施行する。 附 則 (令和三年七月二日防衛省令第五号)関する法律の施行の日(令和元年五月二十三日)から施行する。 この省令は、平成三十七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に